



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所 東

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,160	10.7	1,021	100.2	1,067	92.8	770	101.8
2023年3月期	15,503	7.2	510	39.1	553	36.5	381	38.6

(注) 包括利益 2024年3月期 809百万円(111.3%) 2023年3月期 383百万円(41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	265.20	—	23.1	10.2	6.0
2023年3月期	129.71	—	13.0	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 20百万円 2023年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,714	3,580	33.4	1,259.73
2023年3月期	10,178	3,086	30.3	1,049.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,580百万円 2023年3月期 3,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,775	△378	△1,262	1,387
2023年3月期	806	△280	△432	1,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	117	30.8	4.0
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	170	22.6	5.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	7.8	1,110	8.6	1,150	7.7	830	7.8	285.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	3,000,000株	2023年3月期	3,000,000株
2024年3月期	158,078株	2023年3月期	58,078株
2024年3月期	2,903,460株	2023年3月期	2,941,932株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の影響によるインバウンド需要の回復や、雇用・所得環境の改善により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向がみられました。しかし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の動向、中東地域の不安定な情勢などの景気への下振れリスクや、国内の物価高、金融資本市場の変動には先行き十分に注意する必要があります。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業では、これまでの新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化とDXに対する意欲の高まりが国内企業のIT投資を後押しし、ITサービスに対する需要は引き続き堅調に推移していくことが見込まれ、2025中期経営計画の中間期にあたる2024年3月期は、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに積極的な投資を行っております。

また、物流事業においては、基本である「安全・品質」を具体的に実現・継続させることに集中するとともに、業務のデジタル化に引き続き取り組み、収益力の確保と向上を図っております。さらに、社員の働きやすさを追求し、人財の確保・育成のための施策にも注力しております。

サステナビリティ経営の推進に当たっては、鈴与グループの共通理念である「社会との共生」「お客様・取引先との共生」「社員同士、グループ各社の共生」の3つの「共生(ともいき)」を実践していく上で、6つのマテリアリティを定め、社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け努力しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は171億60百万円(前年比10.7%増)、売上総利益は39億7百万円(前年比26.0%増、売上総利益率22.8%)を確保し、営業利益は10億21百万円(前年比100.2%増)、経常利益は10億67百万円(前年比92.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億70百万円(前年比101.8%増)となり、売上高及び各利益ともに過去最高となりました。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが好調を維持し、既存顧客への深耕拡大や大型一括案件の増加、更にはクラウドサービスにおける安全運転支援サービス「あさレポ」の利用料が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は138億77百万円(前年比12.8%増)となりました。

セグメント利益は、システム開発やパッケージソリューションサービスにおいて、きめ細やかな品質管理や原価管理を推進した効果が高付加価値化、及び生産性の向上へつながり、売上高の伸長との相乗効果により収益性が向上し、更にクラウドサービスにおける増収効果も加わり、持続的な成長に必要な事業基盤整備の先行投資負担を吸収し大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は22億95百万円(前年比50.4%増)となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業と陸運事業において、個人消費及びインバウンドの回復等により需要が回復傾向にあり、給食向けの小麦粉配送等の取扱量が増加したことに加え、港運事業の新規沿岸作業が寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億82百万円(前年比2.6%増)となりました。

セグメント利益は、各事業においてエネルギー価格等のコスト上昇に伴い、昨年度から継続して価格改定を実施したことによる収益性の改善に加え、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大等により、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億22百万円(前年比14.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し、45億9百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1億35百万円と売掛金の増加94百万円、仕掛品の増加66百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加し、62億5百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少86百万円と工具、器具及び備品の増加52百万円、リース資産の増加2億42百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加し、107億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円減少し、31億92百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加31百万円、短期借入金の減少8億円、1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し、39億41百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加89百万円とリース債務の増加2億91百万円に退職給付に係る負債の増加75百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し、35億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加6億33百万円、買付による自己株式の増加1億79百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、当連結会計年度末には13億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億75百万円(前連結会計年度における同資金は8億6百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億74百万円、減価償却費6億54百万円、売上債権の増加90百万円、棚卸資産の増加54百万円、仕入債務の増加31百万円、法人税等の支払2億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円(前連結会計年度における同資金は2億80百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億15百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億62百万円(前連結会計年度における同資金は4億32百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額8億円、長期借入金の返済による支出4億95百万円、リース債務の返済による支出1億69百万円に自己株式の取得による支出1億79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得の改善や株高による資産効果などを背景とした個人消費の持ち直しによって景気は緩やかに回復することが見込まれますが、国際情勢の不安定化や国内における物価上昇の長期化、金融資本市場の変動等による影響も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境については、引き続き状況を注視する必要があります。

そのような環境の中で、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めており、2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高185億円、経常利益11億5百万円、親会社に帰属する当期純利益8億300万円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業においては、企業を取り巻く外部環境の急速な変化に伴いビジネスモデル変革や経営の変革が求められる中で、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が不可欠となっており、今後も事業環境は堅調に推移するものと考えております。

2025年3月期も引き続きお客様のIT投資の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」の下、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と当社の大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上にも努めるとともに、お客様のDX推進への貢献を通じてさまざまな社会課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

(物流事業)

物流事業を取り巻く環境として、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しています。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底して参ります。下半期には、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させます。今期も、働きやすくやりがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	1,387
受取手形	16	13
売掛金	2,639	2,734
仕掛品	101	168
その他	199	205
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,209	4,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,909	5,981
減価償却累計額	△5,244	△5,402
建物及び構築物(純額)	664	578
機械装置及び運搬具	1,051	1,067
減価償却累計額	△931	△944
機械装置及び運搬具(純額)	119	123
工具、器具及び備品	1,184	1,229
減価償却累計額	△896	△889
工具、器具及び備品(純額)	287	339
土地	2,472	2,472
リース資産	916	1,075
減価償却累計額	△485	△402
リース資産(純額)	431	673
有形固定資産合計	3,975	4,187
無形固定資産		
ソフトウェア	296	203
のれん	24	17
その他	73	86
無形固定資産合計	394	306
投資その他の資産		
投資有価証券	518	567
繰延税金資産	828	885
その他	272	274
貸倒引当金	△21	△17
投資その他の資産合計	1,598	1,710
固定資産合計	5,968	6,205
資産合計	10,178	10,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	876
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	471	386
リース債務	158	148
未払法人税等	125	322
賞与引当金	545	626
受注損失引当金	3	-
その他	661	832
流動負債合計	3,609	3,192
固定負債		
長期借入金	852	941
リース債務	331	623
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,001	2,076
その他	101	104
固定負債合計	3,482	3,941
負債合計	7,091	7,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,880	2,513
自己株式	△37	△217
株主資本合計	2,807	3,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	62
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	1	8
その他の包括利益累計額合計	279	319
純資産合計	3,086	3,580
負債純資産合計	10,178	10,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,503	17,160
売上原価	12,402	13,252
売上総利益	3,100	3,907
販売費及び一般管理費	2,590	2,885
営業利益	510	1,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	16	20
経営指導料	17	17
受取賃貸料	19	19
その他	24	18
営業外収益合計	85	84
営業外費用		
支払利息	33	29
賃貸原価	4	4
その他	4	5
営業外費用合計	42	38
経常利益	553	1,067
特別利益		
固定資産売却益	1	9
補償金収入	-	10
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除却損	7	12
特別損失合計	7	12
税金等調整前当期純利益	547	1,074
法人税、住民税及び事業税	189	380
法人税等調整額	△23	△76
法人税等合計	166	304
当期純利益	381	770
親会社株主に帰属する当期純利益	381	770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	381	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
退職給付に係る調整額	△4	7
その他の包括利益合計	1	39
包括利益	383	809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383	809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,586	△37	2,513
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	293	△0	293
当期末残高	802	162	1,880	△37	2,807

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	248	6	278	2,792
当期変動額					
剰余金の配当					△88
親会社株主に帰属する当期純利益					381
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	-	△4	1	1
当期変動額合計	6	-	△4	1	294
当期末残高	30	248	1	279	3,086

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,880	△37	2,807
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			770		770
自己株式の取得				△179	△179
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	633	△179	453
当期末残高	802	162	2,513	△217	3,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30	248	1	279	3,086
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する当期純利益					770
自己株式の取得					△179
持分法の適用範囲の変動					△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	-	7	39	39
当期変動額合計	32	-	7	39	493
当期末残高	62	248	8	319	3,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,074
減価償却費	629	654
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	33	29
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△20
有形固定資産除却損	7	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△9
受取補償金	-	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△445	△90
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	75
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
未払金の増減額 (△は減少)	△28	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	36
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15	9
その他	31	55
小計	965	1,999
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△34	△29
法人税等の還付額	-	11
法人税等の支払額	△137	△230
補償金の受取額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△315
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△182	△53
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△5
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△800
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△663	△495
リース債務の返済による支出	△181	△169
自己株式の取得による支出	△0	△179
配当金の支払額	△88	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	135
現金及び現金同等物の期首残高	1,159	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,252	1,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,304	3,198	15,503	—	15,503
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,304	3,198	15,503	—	15,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	12,307	3,200	15,508	△4	15,503
セグメント利益	1,526	544	2,070	△1,559	510
セグメント資産	3,654	3,306	6,960	3,217	10,178
その他の項目					
減価償却費	344	177	522	107	629
のれんの償却額	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	78	293	69	363

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,559百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,576百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,877	3,282	17,160	—	17,160
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,877	3,282	17,160	—	17,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	13,880	3,284	17,164	△4	17,160
セグメント利益	2,295	622	2,918	△1,896	1,021
セグメント資産	3,386	3,637	7,023	3,690	10,714
その他の項目					
減価償却費	339	202	541	112	654
のれんの償却額	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	498	698	123	821

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,896百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,910百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 3,690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,049円30銭	1株当たり純資産額	1,259円73銭
1株当たり当期純利益	129円71銭	1株当たり当期純利益	265円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	381	770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	381	770
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,941,932	2,903,460

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,086	3,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,086	3,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,941,922	2,841,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。